

令和6年度

府中市教育委員会点検・評価報告書

【令和5年度事業対象】



アニメーター 安藤雅司氏による

原画 《タイトル》

9年間の学習成長

～1年ごとの満喫～

府中市教育委員会

目 次

I 点検・評価の概要

- i 点検・評価の実施について P 2
- ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について P 3 ~ 4

II 教育委員会の活動状況

- i 教育委員について P 5
- ii 教育委員会会議の開催状況について P 6 ~ 7

III 事務事業の点検・評価の結果

- [結果一覧表] P 8
- i 教育政策課関係 P 9 ~ 13
- ii 学校教育課関係 P14 ~ 22
- iii 外部有識者による評価 P23 ~ 24
- iv まとめ P25

I 点検・評価の概要

i 点検・評価の実施について

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、すべての教育委員会においては、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされた。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

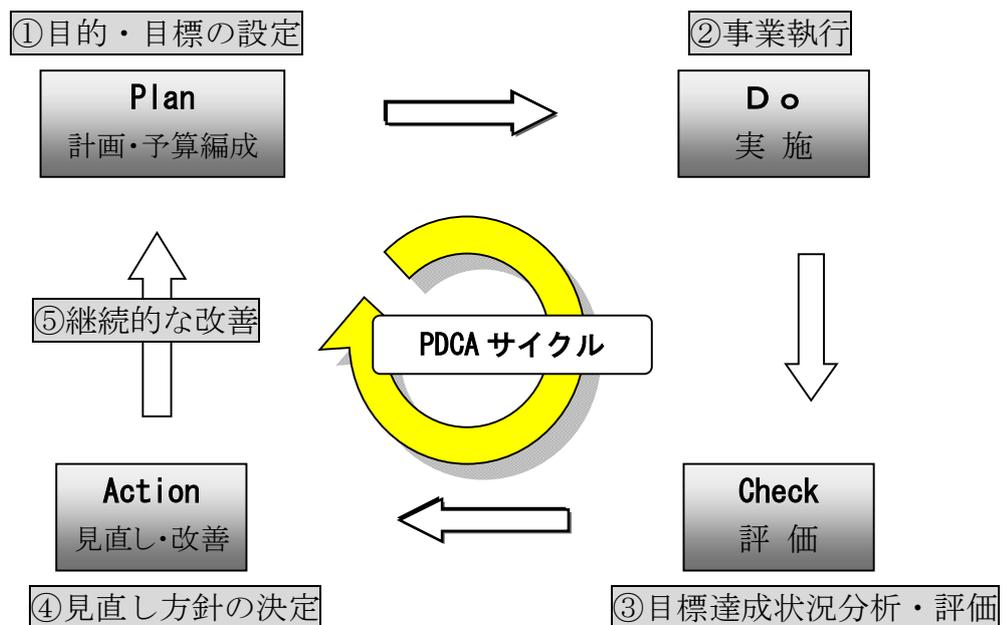
ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について

1 事務事業評価とは

事務事業評価は、事業を実施している所管課が事務事業の現状を把握し、認識した上で、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていく取組である。

その目的は、これまで「計画し、予算を確保し、事業を執行する」ことで終わり、「執行した結果を評価し、次の計画に反映させる」ことがおろそかになりがちであった行政のサイクルに評価を導入し、PDCA（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）という経営のマネジメントサイクルを確立することにより、計画の有効性と実施の効率性の向上を図ることにある。

事務事業評価制度を導入することにより、事業所管課が事業の成果を組織的、定期的及び客観的に見直し、データに基づく改革・改善を行いやすくなるという効果が期待できる。



2 制度の目的

(1) 成果重視の行政運営

成果重視を基本に事業を必要性、有効性及び効率性などの観点から評価を行い、効果的な行政運営を進める。

(2) マネジメントサイクルの確立

教育に係る実施計画等に基づいて事業を実施するだけでなく、評価、検証し、改善を行うことによって事業の効果を高める、いわゆるマネジメントサイクル（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）を確立し、限られた財源や人員の有効活用を図る。また、これにより、職員の意識改革に努める。

- (3) 市民に対する説明責任の向上
事業の評価結果を市民に公表することにより、行政の透明性を高め、説明責任の向上を図る。
- 3 点検・評価の対象となる事業
第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な事業を対象として行った事業について点検・評価の対象とする。
- 4 対象となる期間
令和5年度とする。
- 5 点検・評価の実施方法
 - (1) 教育委員会における点検・評価
事業の担当課が自己評価する1次評価と教育委員会全体として総合的に評価する2次評価の2段階で実施する。
 - (2) 学識経験を有する者の知見の活用
評価の客観性を確保するため、外部の有識者による評価を行う。
学識経験を有する者として、府中商工会議所 専務理事 石川 裕洋氏に御意見をいただく。
- 6 評価方法
事業の執行結果について、活動指標、成果指標、事業コストを用いて「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」及び「公平性」の観点から評価を行い、今後の事業の展開方向を判断する。
- 7 点検・評価結果の公表など
市教育委員会における点検・評価終了後、その結果を取りまとめた報告書を議会へ提出するとともに、ホームページへ掲載する。

II 教育委員会の活動状況

i 教育委員について

本市教育委員会は、人格が高潔で教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から、市長が市議会の同意を得て任命した5人の教育委員により構成されている。平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により教育委員会制度の抜本的な改革が行われ、平成27年10月1日に教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置し、活動している。

令和6年3月31日現在

職名	氏名	任期	
教育長	荻野雅裕	令和3年10月3日～ 令和6年10月2日	1期目
教育長職務代理	高橋良昌	令和2年12月19日～ 令和6年12月18日	2期目
委員	和知啓子	令和3年10月1日～ 令和7年9月30日	2期目
委員	藤井美砂緒	令和5年7月3日～ 令和9年7月2日	2期目
委員	森山直洋	令和4年12月19日～ 令和8年12月18日	1期目

ii 教育委員会会議の開催状況について

定例会、臨時会など令和5年度における本市教育委員会の主な活動状況は、次のとおりである。

開催日	出席委員数	件名
令和5年6月1日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び府中市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正について ・府中市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について ・府中市教育委員会外国青年公舎管理規則の制定について ・府中市いじめ防止対策推進協議会規則の一部改正について ・令和6年度小学校及び義務教育学校前期課程で使用する教科用図書の採択に係る府中市教育委員会における採択基本方針について
令和5年6月30日	4人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市立図書館協議会委員の委嘱について ・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について
令和5年6月30日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期府中市教育振興基本計画の策定について
令和5年8月18日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市教育委員会外国青年公舎管理規則の一部改正について ・令和6年度小学校及び義務教育学校前期課程で使用する教科用図書の採択について
令和5年8月22日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域持続的発展計画の変更について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・府中市文化財保護条例の一部改正について ・令和4年度府中市一般会計歳入歳出決算認定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和5年度府中市一般会計補正予算（第5号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和6年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
令和5年9月25日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市文化財保護審議委員会委員の委嘱について ・府中市文化財保護審議委員会運営規則の一部改正について

		<ul style="list-style-type: none"> ・府中市文化財保護条例施行規則の一部改正について
令和5年9月29日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市公民館長の任命について
令和5年10月16日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について ・府中市生涯学習センター設置及び管理条例施行規則の一部改正について
令和5年11月22日	4人	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の指定について ・府中市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について ・府中市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正について ・府中市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正について ・令和5年度府中市一般会計補正予算（第6号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和5年度府中市一般会計補正予算（第7号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和6年2月14日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度府中市一般会計予算について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定について ・府中市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について ・府中市子供の学び応援基金条例の制定について ・府中市地域集会所設置及び管理条例の一部改正について ・令和5年度府中市一般会計補正予算（第9号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和6年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
令和6年3月12日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長の任免の内申について
令和6年3月18日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・部課長等の任免について
令和6年3月26日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市学びの広場設置及び管理条例施行規則の制定について ・府中市学校給食センター設置条例施行規則の一部改正について ・府中市学校運営協議会規則の一部改正について ・府中市公民館長の任命について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について

Ⅲ 事業の点検・評価の結果

[結果一覧表]

i 教育政策課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
地産地消の取組	現状維持	現状維持	
歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備	現状維持	現状維持	
地域の教育力の向上	現状維持	現状維持	
上下高校の魅力開発支援	事業改善	事業改善	
備後国府史跡保存・活用事業	現状維持	現状維持	

ii 学校教育課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
学校内軽食ブース設置等学びの環境整備	事業改善	事業改善	
特別支援教育・特別支援教育支援員の充実	事業改善	事業改善	
コミュニティ・スクールの推進	事業改善	事業改善	
小中一貫教育	事業改善	事業改善	
GIGA スクールネットワーク推進	事業改善	事業改善	
「ことば探究科」推進展開事業	事業改善	事業改善	
「未来を拓く！」府中市学力向上事業	事業改善	事業改善	
放課後ラーニング・サポート事業	現状維持	現状維持	

i 教育政策課関係

地産地消の取組

1 事業の概要

学校給食へ地元産の野菜を使用することにより、地場産品の普及を図るとともに地元農産物への認識を深める。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内全小・中・義務教育学校児童生徒
- (2) 目的 地場産物を積極的に学校給食に取り入れることで、児童生徒がより身近に、実感を持って地域の食や食文化について理解を深め、地元の生産や流通に関わる人々に対する感謝の気持ちへとつなげる。
- (3) 手段 学校給食の献立に、地元で収穫する米や野菜をその時期に応じて J A 福山市（府中グリーンセンター）や J A ひろしま（上下アグリセンター）等から納入して使用する。
- (4) 今後の課題
生産者に対する理解を深めるとともに地元食材さらには食への関心につなげる。
- (5) 事業費(人件費含む) 19,042千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
地元農産物への理解	2,700人	給食喫食児童生徒数
地産地消率	21.8%	学校給食全体への市内食品の利用率
地元産献立の家庭への周知	12回	毎月1回 郷土料理や地元野菜の紹介・レシピ紹介

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

府中市は、子育て世代への支援等を重点政策に掲げている。物価高騰等の影響でコストが増大しているが国の交付金などを活用し、保護者負担への転嫁とならないよう努力する必要がある。給食費の無償化など、国の動向もあわせて注視していく。

歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備

1 事業の概要

市域に存在する歴史的・文化的・景観的に価値のある建築物等(翁座・恋しき・旧芦品郡役所庁舎など)を調査し、歴史的・文化的価値を明らかにすることで、歴史的価値の保存と、“府中ブランド”資源・施設として観光振興に資する活用の両立を可能にし、本市の観光・交流人口の拡大を図るとともに、郷土への誇りの醸成や中心市街地の賑わいの創出を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民全体や市域外からの来訪者
- (2) 目的 市域に存在する歴史的・文化的・景観的に価値のある建築物について、歴史的価値の保存と効果的な活用の両立を図り、観光振興および郷土への誇りの醸成や賑わいを創出する。
- (3) 手段
ア 歴史的建築物の活用に向けた条例整備に向けての調整
イ 翁座及び恋しきの保存活用計画策定（建物調査、耐震診断の実施等）と各計画に即した改修による文化財価値を保護し、観光部局との連携・調整によって観光振興活用を改修内容に反映
- (4) 今後の課題
条例改正後は、改正条例に則り、当該建築物を特定歴史的建造物へ登録申請手続き（観光課→府中市保護審議委員会）を行ったうえで建築基準法の適用除外によって、翁座及び恋しきについて公共公開施設として活用するために、関係機関及び関係課と連携する。
- (5) 事業費(人件費含む) 7, 128千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
翁座・恋しき保存活用計画策定	100%	翁座・恋しき保存活用計画の策定
(仮)歴史的建築物保存活用条例制定	100%	策定にかかる県建築課、県教委への情報共有、意見聴取及び専門家への意見聴取など条例制定に向けての進捗
旧芦品郡役所庁舎にかかる応急的な修理の進捗	35%	緊急の修繕等が必要な場合、対応する。

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

引き続き、市が所有する歴史的建築物（郡役所・恋しき・翁座）の保存と活用について、関係部署（文化財室・都市デザイン課・観光ブランド課等）や外部関連機関（文化庁・県教委・県建築・消防等）との連携を図っていく必要がある。

地域の教育力の向上

1 事業の概要

公民館が地域のコーディネーターとなり、地域全体で子供たちの教育に参画し、そのプロセスで地域の人材が活躍する地域学校協働活動を促進させ、地域の人口や地理的条件に関わらず、ICTの活用や公民館の連携により学習機会を作り出すため、活動の中心となる職員を配置し、公民館活動の底上げを図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、公民館職員、公民館
- (2) 目的 公民館が保有する「学びの機能」と「集いの機能」の特性を融合強化し、地域の教育力の向上を図るため、学校教育との接点を強化し、地域住民による協働活動の拠点機能を高める。学習メニューが充実し、主体的な学びが実感でき、地域課題に向かう活動に生かされている。
- (3) 手段
ア 市で一の運営審議会を開催し、市全体の社会教育の方向性を共有・議論
イ CS と一体的に機能する取組の充実
ウ ほかの公民館や地域・学校等と情報共有・連携によるつながりを生かし、相互の学習を通じて、府中市学びフェスタ等主体的な活動を公民館で展開
- (4) 今後の課題
ア 公民館の利用者の固定化。いつでもどこでも学べる機会・場の創出
イ CS と連携させつつ、地域住民が主体的な学びが実感でき、その学びを通じて自己課題や地域課題の解決につながる取組の具体化
- (5) 事業費(人件費含む) 37,554千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
研修の回数	9回	参加した研修の数
研修の参加者数	44人	研修に参加した職員数(のべ人数)
公民館利用者数	136,748人	のべ人数
府中まるごと大公民館展来場者数	644人	作品数約650点

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

公民館の機能強化を図り自主的・自発的活動の促進を促すことを常に念頭に置き、趣味の活動から、学ぶ場へ変革していく意識の醸成を図る必要がある。

公民館とCSを連携させつつ、地域住民が主体的な学びが実感でき、その学びを通じて自己課題や地域課題の解決につながる取組の具体化が必要である。

生涯学習大学構想の土台作りに着手したい。

上下高校の魅力開発と支援

1 事業の概要

地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。天領あやめ塾において生徒の学力を向上させる場や地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。

2 事業の内容

- (1) 対象 (進学コース) 上下高校生
(地域魅力づくりコース) 小中高生
- (2) 目的 上下高校の生徒数が減少している中、地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。
- (3) 手段 (進学コース) 上下高校 200 年の会に業務委託し、公営塾「天領あやめ塾進学コース」を運営する。英語・英会話に力を入れた進学・進路支援を行う。
(地域魅力づくりコース) 高校生を交えたフィールドワーク等企画・事業実施による上下高校の魅力発信
- (4) 今後の課題
 - ア 上下高校のスクールライフが中学卒業後の自己実現につながる魅力であることを発信し、上下高校の魅力の一つとして周知していく。
 - イ 在校生の進路選択肢の変化に対応する講座メニューを構成する必要がある。
 - ウ 上下高校自体が生徒の主体的活動を通じて魅力化発信に動き出した。逆説的に外部連携の企画を調整・実施しにくい現象が生じているが、本来の方向性には沿っている状況と考察する。
- (5) 事業費(人件費含む) 1, 591 千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
受講生の数	6 人	天領あやめ塾進学コース受講生の数
小中校生の参加者数	0 人	地域魅力づくりコース
予備校講師による講演	7 回	第一線人材の進路ガイダンス(上下
予備校講師による講演の受講数	60 人	校区小中でも開催)

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

天領あやめ塾での講座は、これまで多くの大学進学者を輩出してきたが、近年、大学進学希望者が減っており、結果としてあやめ塾の活動が上下高校の魅力にまでつながる状況にならなくなっている。よって、現在の活動に対する支援を見直すことが必要である。

備後国府史跡保存・活用事業

1 事業の概要

国史跡である「備後国府跡」の調査・研究・保存・整備・活用を実施することで、現在の町並みにも影響を与えて府中市の原点となっている古代遺跡を市民や来訪者が、学習・体感することを通じて地域愛や文化を育む。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、市域外からの来訪者
- (2) 目的 市民の文化的環境の向上を目指し、郷土の誇りと愛着を育む
- (3) 手段
 - ア 史跡指定地用地交渉
 - イ 発掘調査・調査報告書作成・指導委員会開催・史跡現状変更対応
 - ウ 歴史フォーラム等普及啓発事業開催とパンフレット作成
 - エ 整備基本計画に則った第一期史跡整備区域の整備プログラムの実行
- (4) 今後の課題
 - ア 史跡備後国府跡の用地取得を計画的に進め、所要の史跡公園等の整備につなげる
 - イ 備後国府国庁域の確定ほか、関連遺跡の継続的な発掘調査、特に史跡追加指定のための報告書の作成刊行
 - ウ 史跡備後国府跡を中心とする文化財の普及啓発活動のニーズ調査を実施しながら、参加者層の拡大を目指しながら継続的に取り組む
 - エ 史跡備後国府跡の整備基本計画策定後、ツジ地区の令和9年度の史跡公園整備完了に向けて、整備基本計画、実施設計、整備工事の計画で実行予定
- (5) 事業費(人件費含む) 106,716千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
試掘、確認調査の件数	12件	備後国府跡を確認するために実施した発掘調査の件数
市民等における認知度 (フォーラム・説明会参加者数)	272人	調査成果を公開や講演会、体験行事等の広報普及する活動の実施による認知度
事業進捗状況	35%	史跡公園整備・調査継続等の達成率

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

文化財保護の背景にある狙い、意義を広く市民に広げていきたい。一つ一つの取組みが丁寧に行われており成果を挙げている。今後は、よりダイナミックな方向性を打ち出し、市民から必要とされる取組みに上げていきたい。

ii 学校教育課関係

学校内軽食ブース設置等学びの環境整備

1 事業の概要

教育的な知見から朝食摂取の自覚と自立を促す事業を展開するため、学習に向かう環境を整えるための軽食提供ブースを校内に設置する。

2 事業の内容

- (1) 対象 小中学校及び義務教育学校の対象児童生徒
- (2) 目的 「児童生徒の自律を促す基盤づくり」を通じた学習環境の構築による学力獲得意欲や健康管理意識を高めていく。
- (3) 手段 校内にイートインコーナーを設置し、児童生徒が自ら軽食摂取を選択できるブースを利用することで、自らのコンディションに関する気付き力を持たせ、学力獲得意欲を高める。
- (4) 今後の課題
近年、児童生徒の朝食欠食が学習状況に影響するといった課題が報告される中、府中市の中学生の朝食摂取状況は全国・全県と比較して低位な傾向がある。来年度は実施日を工夫し、自身のコンディショニングを高めるための取組みにしていく必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 2, 250千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
実施校	7校	府中市立学校の対象生徒
利用者数(延べ人数)	4,732人	学校内軽食ブース利用者数
やる気と集中力の向上	79.4%	アンケート調査より、「やる気と集中力が高まったか。」の設問に肯定的評価を行った生徒の割合
積極性	77.6%	アンケート調査より、「やる気と集中力が高まったか。」の設問に肯定的評価を行った生徒の割合

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

アンケートにより、児童生徒や教職員の感想や実感は把握できている。

更に科学的なエビデンスにより効果を明確化するとともに、持続可能な形で事業実施につなげることが望ましい。

特別支援教育・特別支援教育支援員の充実

1 事業の概要

生活上または学習上または身体上の支援が必要な児童生徒に対して、必要な支援・介助を行うことを通して、一人一人の可能性とチャンスを広げる教育環境を担保する。

2 事業の内容

- (1) 対象 発達障害を抱える児童生徒
生活上または学習上の支援が必要な児童生徒
医療的ケア等が必要な児童生徒
- (2) 目的 適切な支援を届けることにより、府中市立学校に在籍する全児童生徒の資質・能力を育む。
- (3) 手段 ア 特別支援教育支援員の配置
イ 医療的ケアを必要とする児童生徒に対する専門員の配置
- (4) 今後の課題
特別支援教育支援員の支援の質を高め、特別な配慮を要する児童生徒が安心して学校で学べる環境を整備する。
- (5) 事業費(人件費含む) 36,565千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
特別支援教育支援員の人数	17人	令和5年から医療的ケア専門員1名配置
特別支援教育支援員研修	1回	関係機関より講師を招聘し、特別支援教育の基礎的な理解を図る研修
特別支援教育支援員1人当たりの児童生徒数	24人	

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、教育的ニーズも多様化している。今後も特別支援教育支援員の人材確保とあわせて、特別支援教育の研修を充実させ、支援の質と量を上げていく必要がある。

コミュニティ・スクールの推進

1 事業の概要

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、地域住民等の意見を取り入れ、「社会に開かれた教育課程」の一層の充実を図るとともに、CSの機能を活かし学校、地域課題に対するプラットフォーム的役割を促す。

2 事業の内容

- (1) 対象 ア 府中市立学校児童生徒 イ 地域保護者 ウ 府中市立学校教職員
- (2) 目的 ア 目指す子供像の実現 イ 地域社会の活性化とともに保護者の参画
ウ 教職員が求められる資質・能力の向上
- (3) 手段 ア 学校運営協議会において、校長の学校経営方針の承認していただく
とともに、地域学校保護者が協働して児童生徒を育てるために活動する。
イ CS連絡協議会等を開催することにより、府中市民及び教職員へ周知を図る。
- (4) 今後の課題 ア 学校運営協議会等における基本的事項の再確認 イ 持続可能なCSの推進に向け、改善及び新たな取組の創造の積み重ね
- (5) 事業費(人件費含む) 2, 144千円

3 令和5度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
学校運営協議会開催	50回	各学校が年間3～7回開催。全学校運営協議会へ教育委員会職員がオブザーバーとして参加。
CSフォーラムの開催	1回	CSマイスターを指導助言者として招聘し、全国発信する。
地域行事に参加している肯定的回答【全国学力・学習状況調査質問紙】	54%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
自分にはよいところがあると思いますか。【全国学力・学習状況調査質問紙】	81.5%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
CSフォーラム参加者数	350人	実践発表やトークセッションを通して、子供たちのために何ができるか参加者全員で考えた。

4 評価結果指摘事項 (事業改善)

コミュニティ・スクールを導入して10年が経過している。「何のためのCSなのか」原点に立ち返ると同時に地域への周知や子供の参画等、次のステージを目指していきたい。

小中一貫教育

1 事業の概要

小中一貫教育とコミュニティ・スクールを両輪に、9年間を通して、全ての子どもたちの可能性を最大限に伸ばすことのできる義務教育の質の向上を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 児童生徒・市立学校教職員
- (2) 目的 児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を拓く力を育てる。
- (3) 手段 各校、各学園における授業改善及び学園の特色を活かした取組の充実を図り、実践する。
- (4) 今後の課題
 - ア 教職員の授業改善に係る研修の実施
 - イ 校内にとどまらない府中市内の教職員同士の連携の強化
 - ウ 小中一貫教育の教育実践に係るさらなる充実
- (5) 事業費(人件費含む) 12,172千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
小中一貫教育研究大会参加者(教職員・行政・一般)	272人	府南学園(南小学校・第一中学校)を会場として参集での開催
併設型小中学校の学園経営会議	24回	府南学園・上下学園においては、月1回校長が集まり、会議の開催
学校に行くのが楽しいですか【全国学力・学習状況調査質問紙】	81.5%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
自分にはよいところがあると思いますか。【全国学力・学習状況調査質問紙】	76.2%	中学校3年生・義務教育学校9年生の肯定的回答割合
中学校及び義務教育学校後期課程の不登校生徒の割合	7.5%	

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

学びの質の向上に向け、これまでに整備してきたコンテンツの内容の充実を図ることが必要である。教育課程の特例を活用した取組みとして、「ことば探究科」の継続・発展はもとより、指導内容の入替・移行等、さらなる高みを目指していきたい。

G I G Aスクールネットワーク推進

1 事業の概要

Society5.0 時代（AI 等の技術革新が進む新時代）を生きていく子供たちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須であり、その方策として ICT 機器を十分に活用した学びを実現していくための環境整備を行う。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校の児童生徒及び教職員
- (2) 目的 児童生徒と向き合う時間を確保し、教職員の経験値だけでなく、データとエビデンスに基づいた個に応じた支援をし、児童生徒や保護者へ還元する。児童生徒に貸与した学習用端末の故障や破損に対しての保証をし、安心して使用できる環境を整備する。
- (3) 手段 ア 統合型校務支援システムを導入し、業務の効率化を図る。
イ 動産保険に加入し、故障破損時に備える。
- (4) 今後の課題
よりよい学習環境の整備及び ICT 機器の多様な活用を促進する。
- (5) 事業費(人件費含む) 12,700千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明等
校内LANの整備	100%	
統合型校務支援システム導入	100%	システム導入率
動産総合保険加入	100%	加入率

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

国の補助金や基金等を有効活用しながら、学習用の端末の更新計画を立案する必要がある。また、児童生徒にとって生涯の学びに必要な道具として、効果的な活用を進めることが望ましい。

「ことば探究科」推進展開事業

1 事業の概要

府中市独自の小中一貫教科として「ことば探究科」を創設し、分析力・読解力・語彙力・資料活用力を駆使して論理的に思考・即答でき、論文執筆できる学力を形成する。このことにより新学習指導要領に示された資質・能力「言語能力」の育成を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校全教職員
ことば探究科推進リーダー等（校長・担当教諭）
- (2) 目的 ア 教科の目的及び内容、指導方法や評価方法を周知する。また、ことば探究科に係る教材等のコンテンツを充実させる。
イ 指導力の向上を図る。
- (3) 手段 ア 全学年のカリキュラムの完成に伴い、府中市立学校 小中一貫教科（ことば探究科）学習指導解説を製本化し、各校の授業を行う全教職員に配布する。また、「府中市ことば探究科推進協議会」において、部会別研修を実施し、教材等の作成を行う。
イ 「府中市ことば探究科推進協議会」で各校の取組みの交流や講師を招聘し、より専門性を高める研修を実施する。
- (4) 今後の課題
ことば探究科リーダーが中心となり、各校において授業改善を図り、授業の質を高める。
- (5) 事業費(人件費含む) 4, 967千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
リーダー育成研修	3回	ことば探究科リーダー育成のために、「つくば言語技術教育研究所」主催の講座を受講
府中市ことば探究科推進協議会の開催	5回	各校の「ことば探究科リーダー」等で構成される「府中市ことば探究科推進協議会」の充実を図る。
指導案の作成・活用	230本	「ことば探究科学習指導解説」の一部となる「ことば探究科学習指導案」を「ことば探究科推進リーダー」が分担して作成し、製本化したものを配布する。
ことば探究科の授業ができる職員数	98人	府中市立学校教職員全員に「ことば探究科学習指導解説」を作成・製本化し配布することで、教科の目標・内容・指導方法等を周知する。

4 評価結果指摘事項 (事業改善)

初任者や転入者を含めた市内の教職員が全員、担当者として授業ができるようにリーダーを中心とした研修体系を再構築していきたい。

「未来を拓く！」府中市学力向上事業

1 事業の概要

府中市の児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を切り拓く力を育てるため「府中市学力調査活用事業」及び「グローバル教育推進事業」、「学習指導員の配置」を推進する。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校の児童生徒
- (2) 目的 府中市立学校の児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を拓く力を育てる。
- (3) 手段
ア 府中市学力調査活用事業では、府中市立学校の全学年を対象に行う「学力調査」及び「総合質問紙調査」を年2回実施し、各校・各学年の学習状況の把握、児童生徒の心の状況を把握、成果と課題の分析による指導改善等に生かす。
イ グローバル教育推進事業では、JETプログラムを活用し、府中市立学校10校にALT12名を常時配置することを通して、児童生徒の英語力及び異文化理解の向上を図る。
ウ 学習指導員の配置では、学習指導員を、授業におけるTT指導及び、習熟度別学習、放課後等の学習指導、特別な配慮が必要な児童生徒のケア、不登校児童生徒の支援等に配置し、児童生徒一人一人にきめ細やかな対応を図る。
- (4) 今後の課題
府中市学力調査活用事業に係る課題は、課題分析はかなり質の高いレベルにあるので、その課題解決のための指導工夫等を交流し、教職員一人一人の指導工夫、指導改善に繋げ、児童生徒のつまずきや、悩み、学びに対する意欲向上を図る。
- (5) 事業費(人件費含む) 61,129千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明等
一斉学力調査結果に基づいた校内研修会	2回	年2回実施する一斉学力調査の結果に基づき、各校の校内研修会を2回以上実施する。
府中市内交流研修会	2回	年2回実施する一斉学力調査の結果に基づき、府中市立学校の全ての教職員が一堂に会して府中市内交流研修会を2回実施する。

学力調査結果	目標値+2.0 ポイント	目標値とは、学習指導要領に示された「内容について標準的な時間をかけて学んだ場合、設問ごとに正答できることを期待した児童生徒の割合
I-check 調査(学習意欲)	i スコア 3.0 以上	i スコアは1～4で表示され、1は「強い否定」、2は「弱い否定」、3は「弱い肯定」、4は「強い肯定」。

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

市内一斉交流研修会の枠組みだけに加え、日常的な学校間連携をより促進していく必要がある。

また、学力調査及び児童生徒質問紙の結果を踏まえ、各学校の授業研修等の共通した指導に活用していく必要がある。

放課後ラーニング・サポート事業

1 事業の概要

児童に学ぶ時間と空間を提供することを通して、児童の「学習習慣の定着」や「学力の向上」を目指し、学習意欲の発揮と醸成を通して、生涯にわたる主体的な学び手を育成する。

2 事業の内容

- (1) 対象 小学校及び義務教育学校前期課程に在籍する児童
- (2) 目的 学習意欲と学力を向上させ、主体的に学ぼうとする児童を育成する。
「学習意欲が高まった児童」80%以上を目指す。
- (3) 手段 宿題の見守り及びサポート、個々の児童の力に応じた学習サポート、児童自身が選んだ学習の見守り及びサポート
- (4) 今後の課題
 - ア 宿題のサポートだけでなく、個々の児童の困り感等に応じた学力補充の在り方を検討・実施する必要がある。
 - イ 学力補充に必要な教材の整備を進める必要がある。
 - ウ 児童の特性や学習の状況等について、学校とらんさぼで情報を共有し、よりよいサポートにつなげていく必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 14,845千円

3 令和5年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明等
サポーター配置数	75人	
「らんさぼが好き」と回答した児童の割合	93.6%	
「勉強をやる気になってきている」と回答する児童の割合	56.5%	

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

児童が自ら選んで学習する場に参加し、参加することによって学力が高まり、学習への自信も付くという好循環が生まれている。国の補助金を有効活用しながら、創意工夫を行い、事業を発展させていただきたい。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月8日から法律上の5類に位置付けられコロナ禍前の環境に戻ってきました。教育行政においても学校活動等で子ども達が比較的自由に取り組むことができるようになり、元気な声がどんどん地域においても響くようになってきたことは、これからの取組がコロナ禍前と同様に積極的に行なえることを期待させました。

とは言え、これまでコロナ禍で試行錯誤をしながら新たな取組を進めてきたことは大きな財産であり、これからの教育に生かしていかなければならない取組です。特に、ICTを活用した取組により、学校・家庭・地域が関りを増し、学びの輪を広げ、豊かな教育環境の発展につながったことは、継続して取組む必要があります。

1 学校教育の充実

府中市の学校教育は、小中一貫教育とコミュニティ・スクールの仕組みの中で発展・成長してきました。現在、学校数は10校を運営していますが、今後、児童生徒数が大きく減少していくことが予想される中で、教育内容の充実を第一として、また、地域性も考慮し、子供たちが愛郷心を育み、地域で活躍する人材となっていくための取組が重要であると考えています。

コミュニティ・スクールの取組は、既に10年を迎えさらに進化・発展する必要があります。スタート時の志を持って取組を推進してきた方も年々異動する中で、原点に立ち返って、児童生徒が主体となり学校や地域との関りを再構築する時期に来ているのではないのでしょうか。地域の縮図が学校であり、地域と学校は切り離せない関係にあるように思います。

小中一貫教育は、スタートして20年が経過しました。全国的にも早くから取り組みを進め、これまでの経験による多くの知見は他地域に比べ突出したものがあると認識しています。このことを生かして、在籍する教職員の資質向上はもとより、児童生徒の学力向上・学び続ける価値観を持って未来を切り拓く力を育てていただくことを期待しています。

ICTリテラシーの向上について、急速に進むAI技術によって10年後の未来は大きく変わった姿となっていることが予想されます。AIの得意な部分は知的労働部分と言われていますが、AIは制限や仕組みを適正に管理しなければ誤った判断をすることも言われています。これからのSociety5.0時代を生き抜くため、ICTを適正に運用・活用するための資質を身に付け、学びを深めていただくことを期待します。

学校教育の充実は、教職員個々に任せることはできません。府中市教育委員会として、研修の充実や教育課題や教育方針を明確化し、組織として共有することが重要です。「教育都市ふちゅう」の実現へむけ、主体的・対話的で深い学びの実現のため人材の育成、教育内容の充実を図られることを期待します。

2 生涯学習の推進

生涯学習とは、家庭教育や学校教育、社会教育、個人の自学自習など、人々が生涯にわたって取り組む学習のことと文部科学省では定義しています。しかし、府中市においては、公民館活動に見られる趣味的活動を含む学びと学校外のスポーツや文化的活動を学校教育とは分けて取組んでいるように見受けられることがあります。学び続けるという視点から見れば、学校教育から成人後の学び直しも含め、スポーツや文化活動にいたるまで、年代や所属による区分けだけではなく、分野別の活動として生涯を通じて取組むことも検討すべきことではないかと感じています。

地域における生涯学習拠点は、主に公民館ですが、場所を単位として地域をまとめることも必要ですが、横の連携をつないでいくためには、既にできているものもあると思いますが、学びの内容によって地域間の連携を図ることも必要なことではないでしょうか。

さらに、公民館活動を充実させるためには、ICTの活用は不可欠であり、活動推進員の資質の向上や主体的で創造性のある取組ができる人材育成にも努めていきたいと思えます。

また、教育委員会からスポーツ振興に関することなどが市長部局へ移行していますが、生涯学習の観点からは連携することは必要であり、部局を超えて引き続きの連携が強固となることを期待しています。

3 その他

府中市においては、人口減少・少子高齢社会が進んでいます。特に市域の周辺地域においては、児童生徒の減少と住民の高齢化は急速に進んでいます。その中であって、どの地域でも学びが保証されている環境は素晴らしいことであると考えています。そのことを維持発展させるためには、教育委員会がキャプテンシーを発揮し、地域住民や企業、或いは関係住民を巻き込んで積極的に創造的・発展的な方針を提示し、互いに共有し、協働した取組を進めていただくことを希望します。

また、これまで府中市教育行政は、一步一步確実に「教育都市ふちゅう」に向けて成果を積み重ねてきていると思っています。これからも、様々な社会情勢の変化により教育環境は厳しい状況に直面することがあると思いますが、その都度、逆境をチャンスと捉え、果敢に挑戦することを期待しています。

令和5年度の評価については、第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な13事業について点検・評価を行い、継続しつつ、実施事業をさらに展開させるべく業務改善の評価が多くみられた。

人々の価値観が大きく変化し、多様化していく中において、お互いを認め合い、全ての人自分らしく幸せを感じられる人生やよりよい社会を創造・実現していくためには、一人一人の資質・能力を高めていくとともに自ら考え行動できる力を付け、自分たちが考える機会を増やしていく教育を進めていく必要があります。いろいろなやり方を模索しながら進めてきたこれまでの取組を生かし、学校、地域住民や関係団体等と連携・情報共有しながら、より効果的、主体的な学びに挑戦していく。